

地域に開かれた大学を実現する地域 SNS 活用の実践

A Practical Use of SNS for Implementation of a University Open to the Local Communities

前 川 道 博*

Michihiro Maekawa

1. はじめに

(1) 「知識基盤社会」における大学の役割

21世紀は、新しい知識・情報・技術が政治・経済・文化をはじめ社会のあらゆる領域での活動の基盤として飛躍的に重要性を増す「知識基盤社会」の時代であると言われている¹⁾。

グローバル化が進み、知識や知識のパラダイムが大きな転換を伴う状況においては、大学の役割や体系にも大きな見直しが求められる。かつてないほどに、大学のより本質的な社会的機能が問われる時代に入ったと捉えることができる。

社会全体で知識のグローバル化・ネットワーク化が進み、社会における大学の存在意義は、知識の府としての役割から、遍在的・分散的な知識の一拠点として相対化しつつある。同時に、知識の遍在化・分散化が進む状況にあっては、政治・行政・企業・地域社会等の多様な社会の様態、多様な分野の中にあって、より中立的で相互横断的な知識の中心拠点・媒体機能が求められてくる。その役割を担いするのが大学である。21世紀の大学は、知識の府としての従来の役割から、横断的・接合的役割としてのネットワーク型社会の分散拠点としての役割が要請される段階に入ったと言える。

(2) ネットワーク型社会がもたらすもの

ネットワーク型社会は、言うまでもなく、情報のデジタル化、情報機能のネットワーク化の進展によって形成されてきた新たな社会構造のパラダイムである。デジタル化、ネットワーク化には、かつての社会のモデルや諸機能を包摂しつつ、それらを新たなパラダイムの元にシミュレートし、新たなパラダイムに代替させる魔術のような側面を併せ持っている。

デジタル化とは、社会的諸事象のアナログ的な様態がデジタル化された様態に移行するプロセスである。一例を挙げれば、人はコンピュータという道具を手にした後、ペンと紙に代わって、コンピュータを使い文章執筆を行うようになった。その結果としてペンと紙はコンピュータに代替され、書物などの紙メディアはデジタルメディアに代替された。

ネットワーク化とは、従来、孤立していた人々や社会がメール、ウェブ等の手段を介して広域的・分野横断的に交渉を持ち合うように関係性が進化することである。従来の郵便や電話といったコミュニケーションメディアと異なり、パソコンと対峙しながら、必要とする相手と直接、情報のやりとりを行うことができる。これらを活用することにより、任意のコミュニティ（人どうしが関わり合う社会）を時空を超えて構築したり、運営できるようになる。従来、大学などに偏在してい

*企業情報学部准教授

た知識が、インターネットなどを介していつでもどこでもアクセスしやすいものへと変わる。分野間の壁、地域間の壁で遮られていた知識が、その壁を超えて活用・融合できる可能性が開かれる²⁾。

以上のとおり、知識基盤社会は、こうしたネットワーク型社会の進展により、人々と社会がこれまで以上に、ネットワークとコンピュータを自らの知的活動の分散拠点とし、かつ、社会と相互的につながるメディア環境の上に形成されていくものである。

上記のメディアシミュレーションのたとえを用いれば、知識基盤社会における大学は、物理的にその大学のキャンパス内に存在する施設・組織の概念を超え、ICT（情報通信技術）を介して人と人、人と社会、社会と社会というインタラクションの関係性やそれをつなぐサービスとしても存立することが予見できるであろう。

(3) メディアの進化に伴う「地域に開かれた大学」概念の修正

「地域に開かれた大学」の概念は、こうしたメディア環境の進化との関わりにおいて捉え直すことが求められる。

ペンと紙による執筆行為が、パソコンを使ったオーサリングに代替されるように、インターネット時代の大学は、従来型の対面教育の場という性格を残しつつ、緩やかにインターネットを介して地域社会とつながりあうオープン型・協働型のサービスもしくは「eコミュニティ」という新たな特性を合わせ持ったものに変質していくと予見できる。

ICTを活用したネットワーク型社会は、決して未来の絵空事ではない。それどころか、長野大学においては、全ての教員と学生が大学内では無線LANに接続できるノート型パソコンを持つことが行われている。長野大学では、むしろそうしたICTキャンパスの整備された条件を活かすことにより、これからのネットワーク型社会にふさわしい「地域に開かれた大学」を実現することができる。

平成19年（2007年）度に新設された企業情報学部は、地域社会をフィールドとして学生が地域や企業などの問題発見・問題解決に取り組むプロ

ジェクト型学習（Project-Based Learning）を4年間を通して行うところに特色のある学部である。

筆者らは、新学部の教育環境・地域連携環境を整えるため、学部新設の過程から「地域に開かれた大学」を実現するため、以下に示す地域メディア環境の構築、地域メディアを活用した新しい大学の学習支援系モデルの構築を進めてきた。

2. 地域メディアの概念

(1) 地域に立脚したメディア

地域メディア活用の実践を論じる前に、そもそも「地域メディア」とは何かを確認しておきたい。実はこの地域メディア概念の中に、大学が直面する「地域に開かれた大学」の課題が同時にいくつも含まれている。

地域メディアとは、地域社会と関わるさまざまな情報メディアである。対象地域の範囲は、都道府県や市町村などに限定されるものを想定する。地域の対象範囲はスケーラブルである。大きくは複数の都道府県にまたがる広域なものから特定の地区や集落、市民グループなどの極めて局所的な地域やコミュニティも対象である。その一方、地方のテレビ局のように、そのサービスエリアは県域でありながら、どちらかというとも全国のキー局の下部構造を成す地方テレビ局は、ここで言う地域メディアの定義にそぐわない。ケーブルテレビ局、地域情報誌（地方紙、ミニコミ誌など）、コミュニティFM、ポータルサイト等のネット系メディア（ブログ、SNSなども含む）、さらには携帯電話や携帯サイトなどもその対象となろう。地域の情報は、その発信者が多軸的、多彩であり、地域メディアもまた群雄割拠状態にある。

(2) 地域メディアが導く社会の方向：地縁社会からI縁社会へ

地域メディアのより本質的な意味合いは、メディアの存立がその地域の主権・主体性の実現、地域の人々の相互的な参加の実現のメディアとなることである。全国紙、テレビ局などの従来型のマスメディアは、中央集権、一局発信型の構造的な特性を持っており、地域メディアとしては機能しにくい。

これに対し、地域メディアは、基本的には地域の市民一人一人が発信者となりうる多様な形態、多様な様態のメディアである。従来型のマスメディアが不特定多数に情報を伝送するのに留まるのに対し、住民が直接そのメディアと関わるところが本質的に意味合いを異にする。

地域社会とは、文字通り特定の地域に限定された社会のことであり、地域的な近さから住民が相互に結ばれた地縁社会である。地域メディアは、こうした地縁社会の人々が誰でも情報発信者となり、メディアを介してお互いがつながりあったり、情報交換をしあったりして、誰もが地域づくりやコミュニティ活動に参画することを誘発するものである。これにより、一般に関係性が希薄化されたとされている地域を有志の力の集積によって再びお互いがつながり合う機能的でしなやかな社会を再構築することができる。筆者は、こうして形成される地域社会のコミュニティのありようを「I 縁社会」と呼んでいる（図1）³⁾。IにはInternet、Interaction、私の意味の「I」などを掛け合わせている。

（3）世代間ギャップを横断するトランスメディアの概念

地域メディアは本来的に地域社会全体の人々にその恩恵が行き渡り、参加機会を提供するもので

あることが望ましい。しかし、困ったことに世代間によるメディア選択の違いは、万人が享受できる地域メディアが容易に実現できないばかりか、図2に示すように、世代間を隔てる壁として働いてしまう問題が指摘できる。

大きく捉えれば、若い世代は総じて携帯電話などのメディアを用いる傾向があり、インターネットは若い層というよりは総じて中年層がメインである。テレビは中高年層が主である。一方、高齢者は総じて携帯電話の文化とは隔たっており、インターネットは利用者が少ないことから、ケーブルテレビやフリーペーパー等の紙媒体が受け取りやすいメディアとなるであろう。

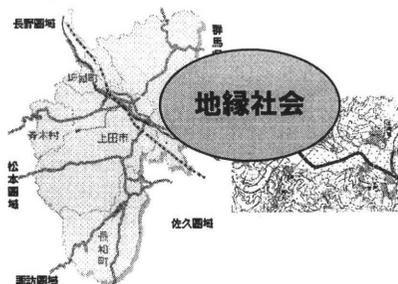
すなわち地域メディアを地域の人々が等しく恩恵を受けられるようにするためには、単一のメディアで全世代をカバーするのは無理である。そのため、図2に示すようにメディア間の緩やかな相互連携（情報の乗り入れ）を図ることにより、世代間を緩やかに横断させるトランスメディアの実現が求められる。

（4）地域メディアの大きな役割

地域メディアの機能は、本来、地域社会が果たすべき大きな役割と重ね合わせて捉えることができる。その図式を図3に示す。

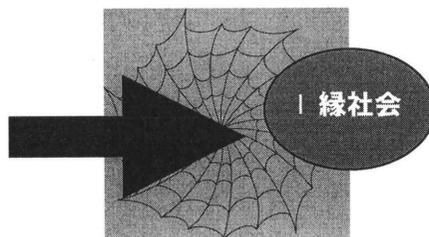
現在の地域社会は、高齢化・少子化、デジタル

地域社会とは？



上田
上田地域
東信地域
信州
甲信越

地域メディア、創発型社会



誰もが情報発信者
地域づくりに皆が参画
地域の個性、魅力を発信

子どもからお年寄りまで

図1 地域社会：地縁社会からI縁社会へ

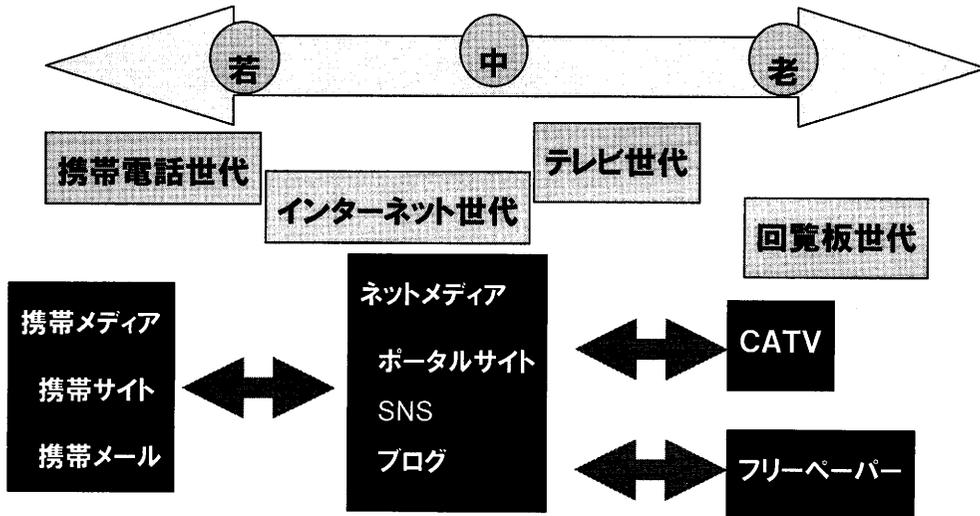


図2 トランスメディアの概念 (世代間をつなぐ架け橋)

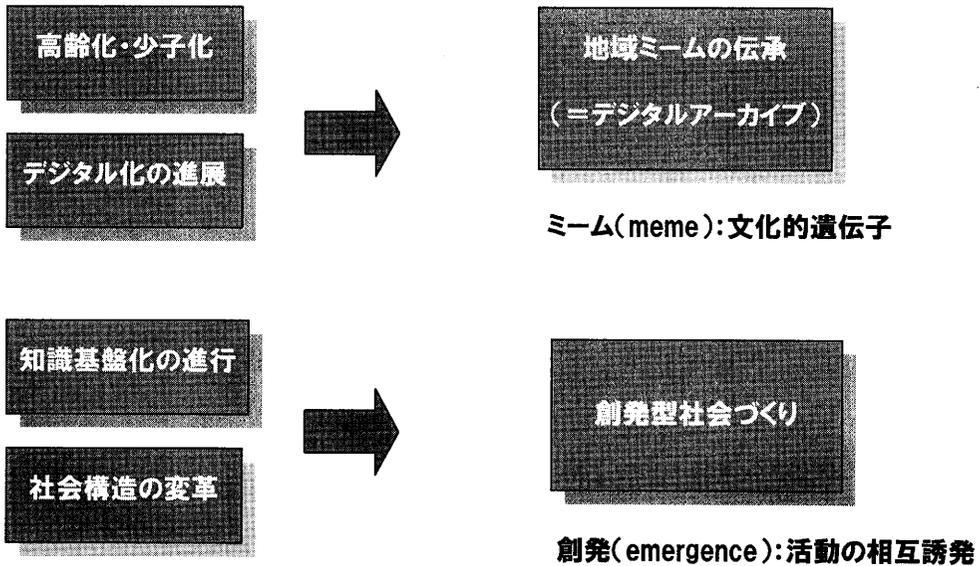


図3 地域メディアの大きな役割

化の進展、知識基盤化の進行、社会構造の変革など、さまざまな社会的変化の波を受け、その継承や再生という課題と直面している。こうした状況を包摂的に捉えてみれば、地域メディアが地域社会に対して果たしうる役割は大きい。その役割は地域ミームの伝承、創発型社会づくりの2点に集約できる。

ミーム (文化的遺伝子) の概念は Dawkins が提唱した⁴⁾。文化の伝承を生物学の遺伝子になぞ

らえ、人の脳から脳へと伝達される情報 (自己複製子) と捉えることで、従来、曖昧なものであった文化の伝承の実体を比喩的にはあっても対象化できる。筆者は地域社会の中で伝承されると仮定できる文化的遺伝子を地域ミームと呼ぶこととする。

地域ミームは主として個人の中に蓄積し形成されていくもので、人から人へ、とりわけ後世へと受け継がれていくところに特性がある。文化には

建物や道具・美術品のような有形的なもの、生活などに関わる無形的なものがある。いずれの場合も情報の授受によって人と人の中で傳承されるところにその特性がある。地域文化はこれまで地域社会の中で豊かにかつ長期に渡り連綿と受け継がれてきたが、高度経済成長による社会構造や生活様式の変化、少子化などにより、その傳承が困難となりつつある。

人類はこれまで文書や伝習によって文化を受け継いできた。しかしながら地域社会でそれらの対象となっているものはわずかである。口承をビデオに記録したり、職人等の専門的知識・技能をビデオに記録したり、劣化・損傷する紙等の媒体をデジタル化したりする行為はこれを補完しうるものとなる。人と人への傳承をデジタルデータを介するメディア活用をここではデジタルアーカイブと呼ぶことにする。

創発型社会づくりは、地域の活動そのものとして捉えられるものである。「創発」は活動の相互誘発である。従来の社会活動は、上意下達によるものであった。I 縁社会においては、人・グループなどが主体となり、お互いは横にネットワークでつながることでお互いを啓発しあったり、思いがけない相互作用を及ぼす。地域メディアは、創発の効果を高めるために用意されることが望まれる。

3. 地域に開かれた大学を実現する地域メディア適用のデザイン

(1) 地域情報プラットフォームの要件

先述したとおり、社会全体での知識基盤社会化が進みつつある。こうした状況の下、大学は横断的・接合的役割としてのネットワーク型社会の分散拠点としての役割が期待される段階になった。地域メディアは、比較的小規模なものが多く林立する状況にあり、その裾野となる地域の活動なども同様に林立した状況にある。しかし、多くの地域において、その地域のメディアがその横断化・ポータル化を図ろうとするものの、大きなネットワークは形成できないのが実情である。そうならない理由の一つには、地域メディアは特定の企業が主導することも多く、中立的な立場でのコーディネートが行いにくいということが挙げら

れる。この点で大学が地域のネットワークづくりにおいて、学術機関としての特性を持ち、かつ、地域社会全体に対して中立的な立場であることは、大学が地域貢献を果たしながら、教育・研究を果たしていく上でのアドバンテージとなる。

大学が地域貢献をする情報メディアのモデルは、先述した地域メディアの要件から整理すると、おおよそ次の要求仕様を導出できる。

<地域情報プラットフォームの要件>

- ・コミュニケーション系メディア（創発型社会づくりネットワーク）
 - ・学内に開放され教職員・学生が全て参加できる
 - ・地域に広くサービスとして開放される
 - ・地域の諸活動のコミュニティとして誰もが利用できる
- ・デジタルアーカイブ系メディア（地域ミームの傳承メディア）
 - ・参加者が制作するコンテンツを未来永劫に渡り蓄積できる
 - ・数量、容量の制約なくデータを蓄積し続けることができる
- ・両者のメディアが統合化され一つのプラットフォームとして提供される
- ・システムがオープンソースで構成され、今後ともソフトウェアの更新が行える
- ・大学の基幹システムとは運営主体が異なり、かつ相互独立で運営され、その運営に地域のニーズや研究などのニーズが反映される自由度を保障する

以上の検討の結果、企業情報学部のプロジェクトチームでは地域情報プラットフォームとして地域 SNS モデルを採用し、継続してシステムの運用改善を図ることにより、より完全なプラットフォームの完成を目指していくこととした。採用した SNS エンジン、OpenSNP⁵⁾である。当時、OpenSNP は、社会に広く普及していた OpenPNE⁶⁾に比べ、後発のソフトウェアのユーザインタフェースのよさ、オープンソース化の公約、SNS 間連携の機構の実装、などの点を総合的に評価し採用した。

上記要件に照らすと、総じてデジタルアーカイブ系メディアとしての弱さは否めないが、筆者らが開発したデジタルアーカイブ系サービス Push-Corn⁷⁾等を SNS に組み込むことにより、SNS はより包摂的な情報プラットフォームに進化させることが可能であることが見込まれたことから、当面は、両者の並立的な適用でサービスを構築していくこととした。

(2) 地域 SNS 「おらほねっと」のコンセプトとねらい

企業情報学部のプロジェクトチームが、SNS エンジン OpenSNP を採用し、地域 SNS 「おらほねっと」(図 4)⁸⁾を始動させたのが2007年2月である。

SNS (Social Networking Service) とは、インターネットを使って人と人とのつながりを作り自分の活動をさらに豊かなものに変えていく参加型メディアである。SNS を利用するためにはそのサービスにメンバー登録する手続きをとる。ブログ(日記)、コミュニティ(電子掲示板)、トモダチ依頼、等のサービスを使って、人と人をつながりを作ったり、お互いの情報を交換できる。国内最大手の SNS である mixi⁹⁾はメンバー数が2009年6月末時点で1,741万人を数える規模に巨大化したものである¹⁰⁾。その一方、地域に密着してお互いに顔の見えるコミュニケーションを SNS に求めるニーズも高く、地域に限定した小規模の SNS である地域 SNS が各地に誕生した。総務省の調査によると地域 SNS の平均会員数は541人である¹¹⁾。

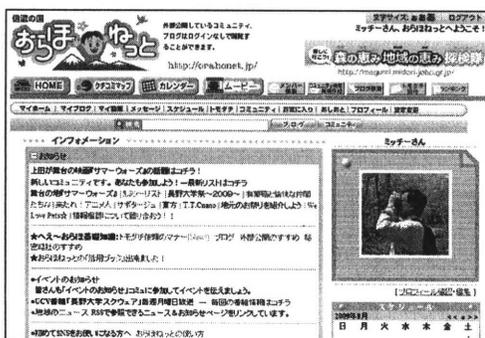


図4 地域 SNS 「おらほねっと」

現在では、SNS を大学教育に適用する大学も増えてきた。しかし、学生ばかりでなく、地域の人々に対しても大学が SNS を提供しているケースは未だに少ない状況である。筆者らが長野大学でおらほねっとを導入した2007年2月末時点では、おらほねっとは大学が地域 SNS を地域にサービス提供する初めての事例であった。

「おらほねっと」サービス開始時、そのコンセプトを以下のとおり設定した¹²⁾。

長野県歌「信濃の国」に予見された県内の地域相互のつながり(ネットワーク)は、この21世紀、社会全体がネットワーク型社会となるに及んでやっと現実味を帯びてきました。地域 SNS 「おらほねっと」は、こうしたそれぞれの小さな地域社会(おらほ)をネットワークでつなぎ、これまで自分たちの地域に閉じられていた活動を外に向けて発信したり、志などを同じくする人たちがお互いにつながって、相互啓発をしあったりすることに役立てていただく参加型のメディアです。

ねらいについては以下のとおり宣言した。

日本人はこれまで、地縁社会や会社中心社会のような集団主義社会に慣れ親しんできました。この集団主義社会は、集団の境界を外部に対して閉ざすことによって、その内部に安心できる環境と相互協力を生み出すメカニズムを構築してきました。しかし、現在のようにその原理がほころび始めている状況においては、社会的に不確実であることを前提として、適切なリスクを負いながら、他者との間に「信頼の絆」を作り出していくことが求められています。

長野大学は、このようなサービスの構築をめざして、地域 SNS 「おらほねっと」を立ち上げました。「おらほねっと」は、①地域と大学を活性化・創発する地域メディアとしての性格を有し、②地域住民や他の地域メディアなどと協働して情報を発信・共有するメディアミックス機能を持ち、③地域文化を次世代に伝えるデジタルアーカイブ機能を持つ、新しいタイプの地域 SNS を目指しています。

(3) 「おらほねっと」の活用目的と方法のモデル

本研究は、「地域に開かれた大学の実現」という目標に向けて、地域 SNS 「おらほねっと」を

何の目的でどう活用していくかを具体的に計画し、実践し、その有効性を検証・評価して、そのより望ましい活用をより普遍的なものに高めていくことが目的である。

本研究では、以下のケースに基づき、実践した取り組みを紹介し、その考察を進めていく。概ね想定したケースは以下のとおりである。

- ・地域と連携したゼミ・授業での実践
- ・既存の地域活動との連携を図る実践
- ・地域 SNS を活用することによる新たな地域連携事業の創出

一方、SNS を教育で利用するケースに着目してみると、その効果は次のとおり予見されるものである。

- ①グループウェアとしての利用ができる。
 - ・受講生全員が参加できる。
 - ・学生にとって操作が容易、スキル習得が不要である。
 - ・お互いの書き込み、資料の共有ができる。
 - ・「コミュニティ」（電子掲示板）で協働作業が行える。
- ②ポートフォリオ学習の支援環境になる。
 - ・ブログ、コミュニティ等への書き込みを一元化できる。後からの振り返り学習に役立つ。
 - ・アーカイブ系サービスと SNS を連動させることにより、個人の学習ポートフォリオ作成が SNS でのユーザ管理により容易に運用できる。
- ③地域イノベーション活動へ連続するメディアとなる。
 - ・遠隔地からでも忙しくても参加できる。
 - ・市民と学生との交流・活動が活発化する。
 - ・地域活動への発展的展開が期待できる。

4. 地域と連携したゼミ・授業での地域 SNS の活用

(1) ゼミナール「地域と大学の elaboration」2007

a) SNS 適用の計画

平成19（2007）年度は、企業情報学部の初年度に当たる。筆者が担当をしたゼミナール（＝プロジェクト型学習）では、地域社会をフィールドにして学生が地域や企業などの問題発見・問題解決

に取り組む地域社会とのインタラクションの実践を試みた。そのために地域 SNS 「おらほねっと」を全面的に適用した¹³⁾。

学生にとっては地域 SNS の利用は初めての体験になる。プロフィール、マイブログ、コミュニティ等、SNS の基本サービスを体験し、それらを活用するには、習熟することに加えて、自らが情報発信する意思を持つことが求められる。さらには、地域の課題を発見し、SNS をどのようにその情報発信や問題解決に結びつけていくかはさらに困難な課題となる。

そのため、1年間を通じたゼミナールの導入プログラムでは、地域イベント「里川源流のろしりレー」にメンバー全員が参加し、取材活動を行うことにより、地域活動とプロジェクト学習がどう結びつくのか、SNS が地域と学生とのコミュニケーションにどう役立つのかを速習的に理解するように配慮した。

b) 年間の授業計画

平成19年度専門ゼミナール・入門ゼミナール（前川担当）では、年間を通し地域メディアを活用したプロジェクト型学習を実践した。

<前期> 4～7月

フェーズ1 「のろしりレー」プロジェクト

ガイダンス、のろし参加&レポート

フェーズ2 「個別プロジェクト企画」

プロジェクト企画とブラッシュアップ

<後期> 9～1月

フェーズ3 「個別プロジェクト実行」

c) 「里川源流のろしりレー」との連携

「里川源流のろしりレー」は合併により広くなった上田市をのろしでつなごうという趣旨の市民参加型イベントである。3月24日にリハーサル、4月29日に本番を実施した。本番では市内17箇所からのろしを上げた。

ゼミ学生約30名が9ヶ所に分散的に参加し、各ポイントの様子をデジカメやビデオで記録したり、現地の参加者と交流した。さらに「おらほねっと」を使って現地の様子をレポートした（図5）¹⁴⁾。

地域 SNS の活用状況では、地域の人々と学生との間には著しい違いが見られた。地域の人々の中で SNS にのろし上げの様子を伝えた人はある

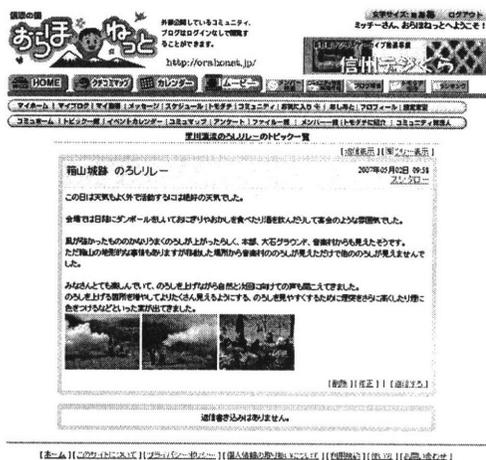


図5 地域 SNS「おらほねっと」のコミュニティ「里川源流のろしりレー」



図6 PushCornにより運営したアーカイブサイト

程度少数に留まった。一方、学生はほぼ例外なく全員が SNS に投稿することができた。

地域 SNS の利用と並行して実行したのが、イベントプロセスのアーカイブ化である。イベントの公式サイトは当初からアーカイブ化を想定した。これには学生が関わり PushCorn を用いて制作した (図6)¹⁵⁾。

地域イベントに関心を持つ人々の多くは、ネット系メディアを活用して自ら情報発信をした経験値が少なかったり、できなかったといったケースが多い。このイベントも例外ではなかった。その一方で、アーカイブ化の周知を図ったところ、CD-R に焼くなどの方法でデータを持参して下さった方が多かったのは、意外な反響であった。結果的には数百点の画像を集めることができ

た。「里川源流のろしりレー」の実践で得られた知見は以下のとおりである。

- ・学生は地域 SNS への適応力が高く、最初から SNS を学習環境として活用することができた。
- ・地域の人々と学生が共に地域イベントに参加し楽しみながら共に同じメディア環境で情報発信・情報共有ができた。メディア活用による地域づくりの可能性が開かれた。
- ・SNS のみではアーカイブ化、コンテンツ形成に限界があった。PushCorn の併用が効を奏した (図6)。

d) 個別プロジェクト企画・実行
ゼミの学生には、「のろしりレー」で取材のしかた、動画・静止画等の整理・公開の方法、SNS の活用方法について学んでもらい、その基礎理解の上で、地域 SNS を何の地域活動に役立てるかを企画立案し、後学期にそれらの個別プロジェクトの実行をした。

以下は、ゼミの中で学生が実行をしたプロジェクトである。

<学生の企画によるプロジェクト>

- 上田風景コミュニティ
- まちかどウェブラジオ
- 商店街お宝大発見!! ~商店街コミュニティ~
- 上田蕎麦めぐり
- 上田ロケ地コミュニティ
- この人に聞く
- 上田市周辺の治安
- 留学生国際交流コミュニティ (留学生チーム)
- 小谷村山村留学の取材活動

ゼミ内での連絡・資料の提供・学生も含めた相互の意見交換・各自の作成資料の一覧化などには、ゼミ専用のコミュニティ「前川ゼミ2007」を活用した。

また、それぞれのプロジェクトごとに「おらほねっと」にコミュニティを開設し、プロジェクトの情報提供、報告に役立てた。

プロジェクトによっては、静止画・動画等の公開も行うことから SNS とは別に PushCorn による

アーカイブサイトを制作した。

一年間にわたるゼミの活動では、教員からも学生からも膨大なデータが生産される。さらに毎週毎週、ゼミ活動をしながらその履歴化も図っていくことが望ましい。SNS を用いることにより、その都度その都度の検討事項などをコミュニティに投稿しながら進めていくことができた。投稿に対して資料の添付が容易に行えることも資料のアーカイブ化を無理なく行うのには効果の高い機能である。以上のとおり、SNS を使うことがゼミ活動の履歴化（ポートフォリオ化）となることを実践を以て実証することができた。

一部のプロジェクトについては、実際に地域社会と交渉を持って進めることができた。

(2) 企業情報特殊講義と「信州企業・経営者アーカイブス」構想

a) 講義の概要

企業情報特殊講義は、企業情報学部の講義として平成19年度から開講した。本講義は、企業や地域社会などの経営を学ぶ講義科目である。毎回、学外から企業・行政・NPOなどの講師を招き、企業活動、地域の活動の実際的側面について、第一線で活躍する講師から直接講話をいただく形で学ぶものである。

平成19年度は、テーマ「小さな社会の経営と情報化」を掲げ、行政・NPO・首長・企業の方々から講演をいただいた。

平成20年度は、社団法人長野県経営者協会との連携により、企業経営者および実務担当者を講師に迎え、前年度の実施内容を踏まえて、SNS の適用を行った。

b) SNS を活用した授業のデザイン

インターネットが普及した今日において講義という方式が、学生の教育にとってその受容形態として適しているかどうかはその教育内容と目的から、従来の慣習や価値観にとらわれず見直しがされてよい。本講義のように、毎回、企業などから講師を招聘し、講義を受けることは、受ける側の学生にとっては、そこで聴講できる企業人の話のありがたさとは別に、毎回、一方的に講義を聴く状態を強いられるものである。学生の主体的な学習を支援するにはほど遠い形態であることが了解

されよう。

SNS を用いると、従来型の講義を受講生中心の参加型形態へと変革することができる。受講生の数は150名ほどになった。通常であれば、この人数の講義の場合は、一方的な講義の提供に留めざるを得ない。学生からレポートを提出してもらう場合でもその回収やチェック、学生へのフィードバックには時間的制約が厳しく、十全にその実現を図ることは困難である。

問題はそれだけでない。学生がそれぞれに提出したレポートは、もっぱら担当教員が成績の評価をするためのものとなり、その共有や活用も難しいものであった。しかし、SNS を用いて学生に投稿をしてもらうことにより、受講生全員がお互いの学生のレポートを読み合うことができるようになる。講義科目でありながら、受講生一人一人がレポートを提出し、お互いのレポートを読み合うことで、自分だけでは考えることのできなかった視点や課題の気づき、よりよいレポートの実例に触れることによる啓発など、学生の主体的な学習の支援に最適な講義科目へと質的に転換することができるのである。

本講義では、学生が主体となり、受講生全員がお互いのレポートを見合うことによって、そこに講師からの講話による知の獲得に加え、「集団知」(Collective Intelligence) による学びの講義モデルとした。

Por は、集団知（集合知とも言う）を「より高次の複雑さと調和に向かって発展させる能力」であると定義している¹⁶⁾。集合知は、インターネットの普及と共に、多くの人々がそれぞれの知恵を持ち寄り、そこに自分では気づけない示唆、視点などが並置されることにより顕在化したものとなった。新たな気づきを誘発したり、多眼的なものの方・考え方を自分の思考に取り込む作用がある。同一の講師の話から何を得心かは聴き手によって異なる。多様な視点の存在を知り認め合うことは、講義の理解の深化に役立つと考えられる。このような「集団知」の活用は、これまでの大学教育に欠けていた視点である。

講義は、SNS を用いた「集団知」の引き出し・活用、講義を組み合わせた構成とした。表1は、平成20年度の講義事例である。「SNS による集団

表1 企業情報特殊講義「SNSによる集団知」授業モデル

回	講義内容	講師
第1回	★授業のねらい、SNS活用のねらい	担当教員
第2回	企業の経営と理念(1)	外部講師
第3回	★SNSを「集団知」形成に活かすには	担当教員
第4回	企業の経営と理念(2)	外部講師
第5回	私の企業体験(1)	担当教員
第6回	企業の経営と理念(3)	外部講師
第7回	★討議とSNSによる「経営と理念」中間まとめ	担当教員
第8回	企業の広報プランニング	担当教員
第9回	企業の経営と活動(1)	外部講師
第10回	企業の経営と活動(2)	外部講師
第11回	企業の情報戦略とネットビジネス	担当教員
第12回	企業の経営と活動(3)	外部講師
第13回	私の企業体験(2)	外部講師
第14回	★討議とSNSによる全体まとめ	担当教員

知」の授業モデルとなるものである。

講義では、第1回に学生にとってはまだなじみのないSNSについて説明を行い、メンバー登録を行った後、「集団知」の引き出し・活用を授業のねらいとすることについての講義を行った。

外部講師による講話については、学生それぞれが感じたこと・考えたことをレポートとしてまとめ、SNSの講義コミュニティに投稿してもらう形をとった。

さらに、中間、最終の2回はSNSに投稿してもらった意見などを総括し、学生が学びの気づき、理解、異なる視点の受容につながるように配慮した。

受講者全員によるレポートは、それらを全て束ね、外部講師へのフィードバックを行った。この方法により、講師が学生に伝えたことを学生が具体的にどう感じたか、考えたかを詳細に知ることができるようになった。従来、講演の感想などは、会場で配布するアンケートにより、簡易なフィードバックしか得られなかったものが、一人一人の学生のレポートにより、比較にならない量と質で可能になったのである。

c) 企業人アーカイブス構想

経営者などによる講話の記録は、経営者にとつ

ては、自らの業績・足跡を振り返り・記憶にとどめる機会となるものである。それらの講話の記録は、次世代を担う経営者・企業人、将来企業人となる学生などの若い世代にとっても県内企業それぞれの生きた企業風土・企業文化を知る上で欠かせない情報源となる。

本講義では講師の講演をビデオに収録することにより、「信州企業・経営者アーカイブス」を構築していくこととした。企業経営者・企業人から大学の講義で御講話いただくことは、学生にとっては経営の学びとなるだけでなく、アーカイブスの構築により、企業情報学のアーカイブス・データベースとしての価値あるコンテンツを地域社会に還元していくことにも役立つ。大学の講義を収録し、アーカイブスの構築を進めることにより、長野県の過去・現在の企業、企業人の生きた現在を未来へと伝えていくことができる。

アーカイブスは、インターネットにアーカイブサイト「地域の泉・知識の泉」にカテゴリ「信州企業・経営者アーカイブス」を設け、追加掲載する他、ケーブルテレビでの放送も行うこととした。

d) 地域に開かれた学習機会の提供

以上のとおり、企業情報特殊講義は、SNSを

活用することにより、学生が主体の「集合知」を活かした学びを実現する実践的取り組みである。これ自体がファカルティ・ディベロップメントのモデルとなるものである。それに加えて、講義をアーカイブ化しネット、ケーブルテレビを通じて、地域に講義コンテンツとしても開放し、アーカイブにその蓄積を図っていくことにより、これまでの「やりっ放し」「一過性」の授業を根本から改め、地域に学習リソースを提供する形での地域連携を実現するものである。

5. 地域 SNS を活用することによる新たな地域連携事業の創出

(1) 教材コンテンツ制作『森の恵み地域の恵み探検隊』開発プロジェクト

地域 SNS「おらほねっと」開設後、SNS が使えることを想定して新たに創出した地域連携事業がいくつかある。

平成20年度に開発した教材コンテンツ『森の恵み地域の恵み探検隊～みんなで作る信濃の国の物語～』（図7）¹⁷⁾は、財団法人長野県緑の基金が子どもゆめ基金の助成を得、県内13地域の制作チーム（各地域の施設・行政・NPO など）が協働して作りあげた。長野大学のプロジェクトチームがプロジェクト統括・コンテンツ企画制作の指導を担当し、分散型でプロジェクトを遂行した。

プロジェクトに参加するメンバーは、県内各地に分散し、コンテンツの企画・制作からその公開までの一切切を行う。直接的にプロジェクトに参加したメンバー数は50名を超えた。これだけのメンバーがお互いにプロジェクトに参加し、お互いに実行すべき内容の確認、進捗管理などを行いながら進めていくのは、進捗管理会議のようなミーティングの場を持たなければ実行が難しいものである。

本プロジェクトの実施に当たっては、当初から、おらほねっとを使うことをメンバー全員に周知し、その利用を行うための集合型の研修会も実施して、SNS をほぼ全員が使えるようにするための支援を行った。

SNS には、企画書、実施計画書、予算執行案などのドキュメントを提出してもらう他、プロジ

ェクトの進捗管理表を提出してもらう形でプロジェクト管理を行った。

全員で一堂に会したのは、全体説明会（7月）、ビデオ取材研修（8月）、コンテンツ制作研修（11月）、全体確認会（3月）の4回だけである。これ以外の全体的なプロジェクト遂行は全て SNS により行った。メーリングリストも補完的に利用した。その他、各地域・各チームとは必要に応じて個別にミーティングや指導を行った。

サーバ上にコンテンツを制作し、確認しあう作業は、SNS を使うことでやりとりが容易になった。関係者だけで50名を超える規模のプロジェクトでありながら、また、県内各地に分散したままの状況で進捗管理からコンテンツ制作の実作業、文書等の作成など、諸々の作業が行えたことは SNS を活用したことの力によるところが大きい。

このプロジェクトにおいて筆者は、誰もが教材コンテンツ作りに取り組むことができる「体験学習プログラムベース教材開発モデル」、「アーカイブ指向 SNS」を提案した¹⁸⁾。



図7 SNS で制作した『森の恵み地域の恵み探検隊』

(2) アーカイブサイト『地域の泉・知識の泉』開設

「おらほねっと」は、SNS であるため、大学の講義を収録した番組の提供や数多くの画像などを掲載し構成したコンテンツを公開するには限界がある。そのため、PushCorn を用いてそれらを蓄積・公開できるアーカイブサイト『地域の泉・

知識の泉』を開設した(図8はそのページ例)¹⁹⁾。おらほねっとからは、必要に応じてそのページをリンクすることにより、補完させている。



図8 アーカイブサイト『地域の泉・知識の泉』

(3) ケーブルテレビ番組『長野大学スクウェア』

平成20年4月から長野大学では、大学が制作した番組をケーブルテレビ局上田ケーブルビジョン(略称UCV)を通して地域に提供する連携事業『長野大学スクウェア』を始めた。

『長野大学スクウェア』は、長野大学の講座や講演、シンポジウムや学会などのイベント、地域レポート、キャンパスレポートなど、長野大学発コンテンツを随時、地域の各家庭に届ける形で地域貢献を果たしていく事業である。この事業を行うことにより、長野大学内での講義等のアーカイブ化の推進、番組企画制作力の向上、学生による番組制作・公開の機会創出、といった大学のエンパワーメントを期待することができる。

これらの番組は、ケーブルテレビだけでなく、インターネットにも公開することにより、より広範な層に見てもらえることができるようになる。そのため、放送した番組はアーカイブサイト『地域の泉・知識の泉』にも掲載をすることでどこからでもアクセスできることを保障している。

先述したとおり、ネット系メディアを地域の人々、とりわけ高齢者の方々が見る事は少ないと考えられることから、ネット系以外のメディアとも相互補完させる方策が必要である。そのため、毎月の放送予定、毎回の番組の解説は、おらほねっとのコミュニティ「UCV 連携コミュ『長野

大学スクウェア』に随時掲載している。

初年度の平成20年度は、計21本の番組(60～90分の長さ)を放送した。

6. 評価と展望

(1) 地域 SNS を主催しての知見

本研究では、主に地域 SNS 「おらほねっと」を地域連携事業、教育支援に実践的に適用することにより、物理的なキャンパスとして存立してきた大学が、デジタル化・ネットワーク化しながら、目標とする「地域に開かれた大学の実現」に向かうことを実証してきた。

そのいくつかは、大学でのゼミ・授業の運営を効果的・効率的に支援することにとどまらず、大学の地域連携のあり方、教育のより効果的な方法論の見直しを迫るものである。

①慣れた方法による補完運用

「里川源流のろしりレー」のケースでも顕在化したように、地域の人々にとって SNS はまだ馴染みにくい。慣れた方法(CD-R への焼き付けなど)で補完することが地域連携の効果を高める上では大切である。

②ゼミ・授業等のポートフォリオ(履歴化)環境としての運用

おらほねっとのみの利用でも、ゼミ・授業ごとにコミュニティを作り運用していくと、そこに教員と学生の意見交換のプロセス、授業履歴等が自ずと蓄積されていく。図らずしてポートフォリオ化が促進される効果は高い。

③処理の自動化によるデータ活用的高度化

企業情報特殊講義では、その都度、学生のレポートを提出してもらうことでレポート授受の手間暇が不要となるだけでなく、講師に対する学生のレポートのフィードバック、全レポート集約が行えるようになり、データ活用をより高度化する可能性を開いた。

④「集団知」による学び合い・気づき合いの活用

もっぱら受け身的であった講義を学生が主役の形態に一気に変えるのが「集団知」モデルの運用である。学生はレポートを受講生どうしでお互いに見せ合う形となるため、講義を二重三重に学生に対してフィードバックさせて教育の効果を高めることができる。

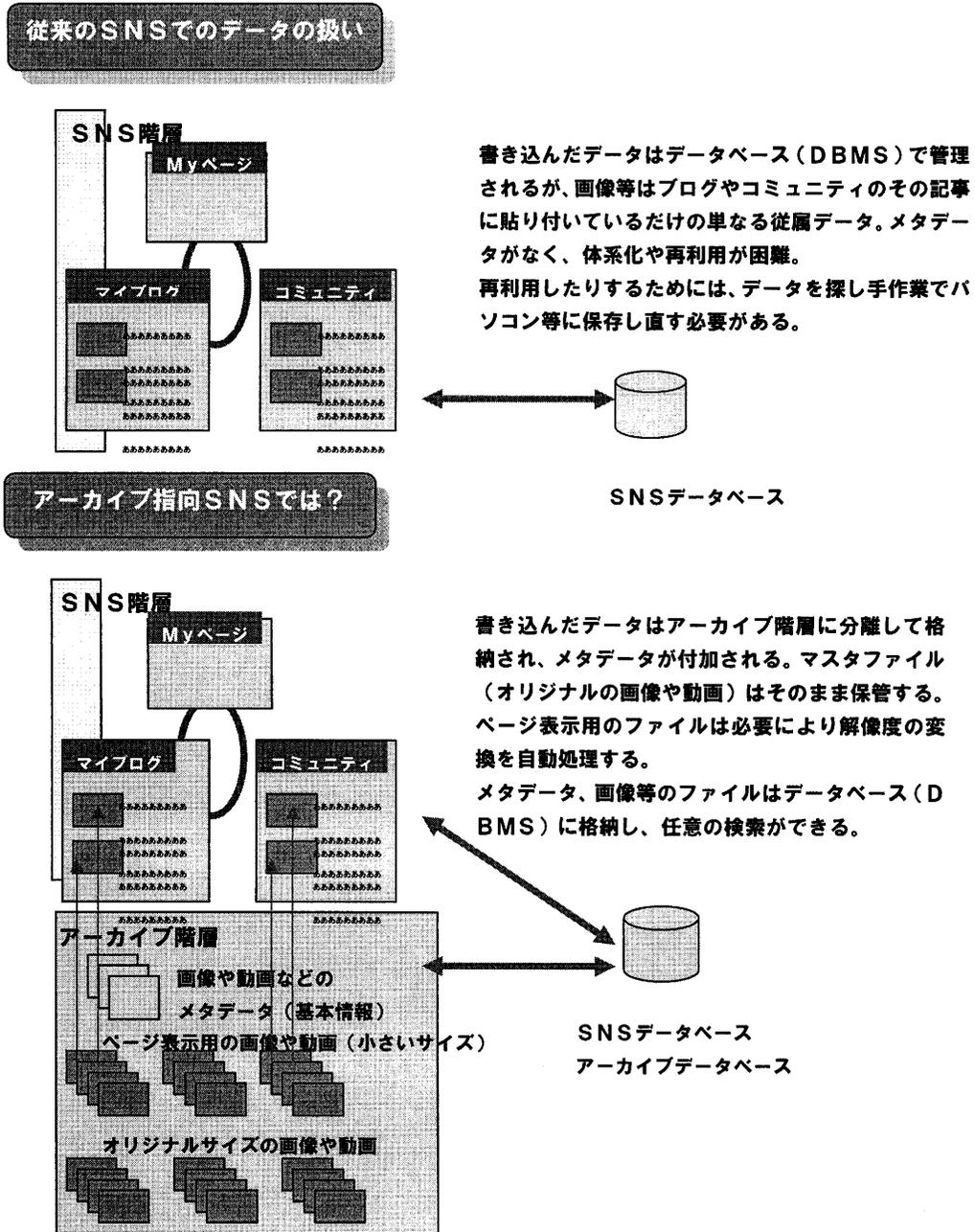


図9 アーカイブ指向 SNS の概念

⑤地域連携事業の誘発作用

「森の恵み地域の恵み探検隊」のような規模の大きなプロジェクトを長野県内で作業場所を分散させたまま可能としたのは、SNSによるプロジェクトメンバーの参加、データ授受・共有ができたからである。地域連携プロジェクトのICT活用

型モデルとして活用ができる。

⑥デジタルアーカイブサーバの運用効果

SNS にアーカイブ系サービスを組み合わせることにより、SNS と地域活動をさらに強化できる。SNS がプラットフォームとなることにより、デジタルアーカイブの公開が促進される。

(2) 今後に向けて

a) 後継プラットフォーム開発の方向性

おらほねっとの SNS エンジン openSNP と PushCorn は相互独立の関係にある。サービスの PushCorn を SNS エンジンのモジュールとして組み込むことにより、SNS とアーカイブ系サービスを統合化することができる。その概念となる「アーカイブ指向 SNS」を図 9 に示す。

b) 地域 SNS を活用した地域連携事業の推進

知識基盤社会におけるその基盤となるのが、コミュニケーション系メディア、デジタルアーカイブ系メディアである。両者が統合化される後継プラットフォームが実現できれば、それを基盤とした地域連携事業を推進していくことができる。今後に向けては、そうした観点から地域イノベーションに地域 SNS 等をどう適用していけるかを研究していくことが求められる。

7. 最後に

本研究は、学長特別研究助成「地域に根ざした情報教育基盤の構築—『長野大学情報学会』の立ち上げをめざして」(平成17~19年度)、情報の泉プロジェクト(平成19年度~)と密接に関わっている。とりわけ企業情報学部の新しい教育基盤構築とは切り離せないものである。高橋進企業情報学部長を初め、企業情報学部の教員の皆様にお力添えをいただいた。ここに感謝の意を表したい。

<注>

- 1) 中央教育審議会「我が国の高等教育の将来像(答申)」文部科学省、2005年
- 2) 前川道博「地域の記憶—アーカイブとしての地域メディア」河井孝仁・遊橋裕泰編『地域メディアが地域を変える』日本経済評論社、2009年、43-86頁
- 3) 前川道博「提言 『1』 縁で復活 地縁社会」『山形新聞』2002年10月22日
- 4) Dawkins, Richard. *The Selfish Gene*. 2nd ed., United Kingdom: Oxford University Press, 1989.
- 5) SNS エンジン「OpenSNP」 <http://asp.opensnp.jp/>
- 6) SNS エンジン「OpenPNE」 <http://www.openpne.jp/>
- 7) アーカイブサービス「PushCorn」(前川らが開発) <http://www.pushcorn.org/>
- 8) 地域 SNS「おらほねっと」 <http://orahonet.jp/>
- 9) SNS「mixi」 <http://mixi.jp/>
- 10) 株式会社ミクシィ「mixi2008年度決算説明資料」2009年 http://eir.col.co.jp/EIR/View.aspx?template=ir_material&sid=3007&code=2121
- 11) 地方自治情報センター「地域 SNS の活用状況等に関する調査」2007年 http://www.lasdec.nippon-net.ne.jp/rdd/community/survey/SNS_survey.html
- 12) 「おらほねっとについて」 <http://SNS.orahonet.jp/about.php>
- 13) 前川道博「地域活動と連携した SNS 活用の教育実践」『日本教育工学会第23回全国大会講演論文集』、2008年、509-510頁
- 14) おらほねっとコミュニティ「里川源流のろしりレー」 http://SNS.orahonet.jp/community.php?bbs_id=17
- 15) 里川源流のろしりレー公式ホームページ <http://www.mmdb.net/satogawa/>
- 16) Por, George. *Blog of Collective Intelligence*. <http://www.community-intelligence.com/blogs/public/>
- 17) 教材コンテンツ「森の恵み地域の恵み探検隊」 <http://megumi.midori-joho.gr.jp/>
- 18) 前川道博「アーカイブ指向 SNS を適用した体験学習プログラムベース教材開発モデル」『日本教育情報学会第24回全国大会講演論文集』、2008年、114-117頁
- 19) おらほねっとコミュニティ「UCV 連携コミュ」『長野大学スクウェア』 http://sns.orahonet.jp/community.php?bbs_id=97